

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	日本フォームサービス株式会社
【英訳名】	NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 岳 英
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸四丁目36番14号
【電話番号】	03(3636)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 小 坂 嘉 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸四丁目36番14号
【電話番号】	03(3636)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 小 坂 嘉 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	1,748,038	1,599,436	2,936,520
経常利益 (千円)	95,606	137,462	6,499
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	89,787	△5,727	13,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,435	△5,735	3,142
純資産額 (千円)	2,046,710	1,930,329	1,956,487
総資産額 (千円)	3,808,351	3,929,328	3,635,637
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	22.55	△14.38	39.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	52.1	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,541	15,756	△44,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△20,634	△30,903	△37,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,155	2,287	△4,822
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	223,188	108,475	99,354

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.85	△31.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
5. 当社は、2018年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当第2四半期連結累計期間末において当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触した状態にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響が懸念される状況となりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は15億9千9百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は1億3千万円（前年同期比137.7%増）、経常利益は1億3千7百万円（前年同期比43.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同期比9千5百万円の悪化）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

函物及び機械設備関連事業において、デジタルサイネージに特化した新製品の受注が徐々に売上高に寄与しております。また、官公庁向け製品の受注を得られており、19インチラックおよびアーム関連製品に関しては依然、社内設備の需要の減少、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法による売電価格の影響により太陽光発電案件等の需要が減少しているため、当初予定の売上高は確保することができませんでした。

また、利益面につきましては、前年度より生産ラインの見直しによる製品製造の標準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたことにより当初計画の利益を確保することができました。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は12億5千万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益（経常利益）は1億4千4百万円（前年同期比41.0%増）と推移いたしました。

一方介護関連事業における当社グループの在宅介護サービスにおきましては、通所介護および居宅介護支援の稼働率が上がったことにより、売上高は1億7千1百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は前年度開設したグループホーム松庵「英」が満床に近い状態になり、居宅稼働率が上昇したことから、売上高は1億7千8百万円（前年同期比4.2%増）となり、計画通りの売上高を確保することができました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は戸包括支援セ

ンターの補助金の計上により3億4千9百万円（前年同期比12.5%増）となりました。利益面に関しては、売上高の増加及びコスト削減を図ったものの、セグメント損失（経常損失）は6百万円（前年同期比0百万円の悪化）となり、前年と横ばいで推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、38億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千4百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が2千7百万円、受取手形および売掛金が1億6千8百万円増加したことに対して、有形固定資産が2千1百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、19億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2千1百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が3千7百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が4千7百万円、未払金（長期未払金を含む）が1億7千万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、19億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて2千6百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億1千4百万円減少し1億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1千5百万円（前年同四半期は2千9百万円の収入）となりました。これは主として、仕入債務の増加が3千7百万円、減価償却費を3千3百万円及び過年度決算訂正関連費用を1億3千5百万円計上したことに対して、売上債権の増加が1億6千8百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3千万円（前年同四半期は2千万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出が3千8百万円、有形固定資産の取得による支出2千1百万円あったことに対して、定期預金の払戻しによる収入が2千万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同四半期は2千8百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増による収入が8千7百万円あったことに対して、長期借入金の返済による支出が7千万円、配当金の支払が1千9百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、四半期報告書の訂正報告書提出日現在におきまして、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しコミットメントライン契約の財務制限条項の適用免除について協議を実施していくことにより、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	402,000	402,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	402,000	402,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日 ～2019年3月31日	—	402,000	—	395,950	—	230,000

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
山 下 岳 英	東京都杉並区	154	38.7
山 下 宗 吾	東京都杉並区	111	28.0
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	18	4.5
山 田 善 彦	静岡県浜松市中区	9	2.2
今 井 浩	東京都墨田区	5	1.4
林 哲 也	東京都新宿区	5	1.2
日本フォームサービス従業員 持株会	東京都江東区亀戸6丁目25-1	4	1.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	4	1.0
SMBCファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	4	1.0
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	4	1.0
計	—	319	80.3

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,400	3,974	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	402,000	—	—
総株主の議決権	—	3,974	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江東区亀戸四丁目 36番14号	3,700	—	3,700	0.9
計	—	3,700	—	3,700	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,690	330,816
受取手形及び売掛金	※2 463,037	※2 631,196
商品及び製品	24,150	22,468
仕掛品	9,895	14,699
原材料	126,881	149,038
その他	45,057	50,418
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	972,463	1,198,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	781,622	770,557
機械装置及び運搬具（純額）	129,324	143,132
土地	1,612,926	1,612,926
建設仮勘定	20,197	-
リース資産（純額）	58,733	52,983
その他（純額）	5,652	7,003
有形固定資産合計	2,608,457	2,586,603
無形固定資産	9,707	8,465
投資その他の資産		
投資有価証券	10,699	8,756
関係会社株式	10,000	-
繰延税金資産	2,099	4,235
その他	23,537	25,496
投資その他の資産合計	46,336	38,487
固定資産合計	2,664,502	2,633,557
資産合計	3,636,965	3,831,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,059	138,676
短期借入金	1,065,537	1,035,937
1年内返済予定の長期借入金	-	82,000
リース債務	14,443	8,379
未払法人税等	19,441	20,681
賞与引当金	18,001	15,527
その他	187,169	366,523
流動負債合計	1,405,653	1,667,724
固定負債		
長期借入金	35,000	-
リース債務	52,968	52,968
役員退職慰労引当金	119,151	121,455
繰延税金負債	32,767	28,443
長期未払金	33,138	25,903
その他	1,798	5,418
固定負債合計	274,824	234,190
負債合計	1,680,477	1,901,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	1,343,126	1,318,465
自己株式	△15,516	△15,516
株主資本合計	1,953,560	1,928,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,927	1,130
その他の包括利益累計額合計	2,927	1,130
純資産合計	1,956,487	1,930,029
負債純資産合計	3,636,965	3,831,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,748,038	1,599,436
売上原価	1,273,515	1,053,577
売上総利益	474,522	545,858
販売費及び一般管理費	※1 419,794	※1 415,771
営業利益	54,727	130,087
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	473	58
作業くず売却益	-	2,622
補助金収入	41,472	4,531
その他	8,262	5,701
営業外収益合計	50,213	12,919
営業外費用		
支払利息	4,437	4,196
支払手数料	4,744	1,075
その他	153	372
営業外費用合計	9,334	5,644
経常利益	95,606	137,362
特別利益		
固定資産売却益	-	215
投資有価証券売却益	-	546
特別利益合計	-	761
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	135,763
特別損失合計	-	135,763
税金等調整前四半期純利益	95,606	2,360
法人税、住民税及び事業税	8,955	12,165
法人税等調整額	△3,136	△4,076
法人税等合計	5,818	8,088
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	89,787	△5,727
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	89,787	△5,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	89,787	△5,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,647	△1,796
その他の包括利益合計	5,647	△1,796
四半期包括利益	95,435	△7,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,435	△5,735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,606	2,360
減価償却費	36,444	33,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,400	△2,474
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△215
受取利息及び受取配当金	△478	△64
支払利息	4,437	4,196
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△546
為替差損益 (△は益)	12	△42
過年度決算訂正関連費用	-	135,763
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,676	△168,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,528	△25,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,471	37,616
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,965	2,304
その他	△82,809	△14,106
小計	33,901	5,005
利息及び配当金の受取額	478	64
利息の支払額	△4,437	△4,196
法人税等の支払額	△401	14,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,541	15,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,299	△38,409
定期預金の払戻による収入	7,295	20,406
有形固定資産の取得による支出	△9,000	△21,578
投資有価証券の取得による支出	△998	△647
投資有価証券の売却による収入	-	10,546
保険積立金の積立による支出	△318	△960
その他	△1,313	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,634	△30,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	87,460
長期借入金の返済による支出	△95,517	△70,060
リース債務の返済による支出	△6,654	-
配当金の支払額	△19,672	△19,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,155	△2,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,049	△17,392
現金及び現金同等物の期首残高	186,138	125,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 223,188	※1 108,475

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当四半期連結会計期間末において、次の理由により、当社グループについて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

- ・前連結会計年度において個別損益計算書において経常損失を計上したことにより、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触したこと。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、四半期報告書の訂正報告書提出日現在におきまして、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

- ・選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革を図ります。

- ・上記を柱とする経営計画をもとに取引金融機関への支援継続の要請を行い、期限の利益喪失請求権の行使を行わず、十分な支援体制を確保しているものと考えております。

しかしながら長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
	62,476千円	79,208千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	1,272千円	1,920千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	136,008千円	137,162千円
賞与引当金繰入額	8,323千円	7,597千円
退職給付費用	4,869千円	5,475千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,965千円	2,304千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	410,014千円	330,816千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△186,826千円	△222,340千円
現金及び現金同等物	223,188千円	108,475千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月21日 定時株主総会	普通株式	19,911	5.00	2017年9月30日	2017年12月22日	利益剰余金

(注)2018年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実績の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,910	50.00	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,437,751	310,286	1,748,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,437,751	310,286	1,748,038
セグメント利益又は 損失(△)	102,247	△6,640	95,606

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,250,270	349,165	1,599,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,250,270	349,165	1,599,436
セグメント利益又は 損失(△)	144,197	△6,835	137,362

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額(△)	22円55銭	△14円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	89,787	△5,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	89,787	△5,727
普通株式の期中平均株式数(株)	398,233	398,218

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月26日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 真 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 正 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において個別損益計算書において経常損失を計上したことにより、会社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触した状態にある。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。